

# 令和6年度給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。

指定番号
------

和歌山県紀美野町長  
令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分	から	月分	まで
給与支払者の個人番号又は法人番号				
フリガナ				
給与支払者の氏名又は名称				
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称				
フリガナ				
同上の所在地	〒			
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名				
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名(電話)	課	係	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名(電話)			
		事業種目		
		受給者総人員		人
		特別徴収対象者		人
		普通徴収対象者(退職者)		人
		普通徴収対象者(退職者を除く)		人
		報告人員の合計		人
		所轄税務署名		税務署
		給与の支払方法及びその期日		
		納入書の送付		必要・不要

注) 給与支払報告書(個人別明細書)につけて1月31日までに提出してください。  
注) 個人事業主の方は個人番号を記入してください。本表を提出する際は、番号及び本人確認書類の提示又は提出(確認書類又はその写し)が必要です。

# 普通徴収切替理由書(兼 仕切紙)

指定番号
------

紀美野町長 へ  
令和 年 月 日

事業所名	
------	--

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

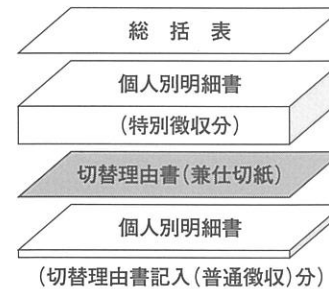
略号	普通徴収への切替理由(下記4項目以外の理由は不可)	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者(乙欄適用者)	人
普通徴収合計人数		人

※この切替理由書(兼仕切紙)の下は、個人住民税を給与から特別徴収できない方(上記理由a~d)の給与支払報告書(個人別明細書)を綴ってください。  
※この切替理由書(兼仕切紙)の添付がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。

### <留意点>

- この切替理由書(兼仕切紙)は、普通徴収対象者(特別徴収できない人)の給与支払報告書個人別明細書の上に付けて提出してください。(特別徴収のみ場合は不要)  
※ 提出時の綴り方については下図をご参照ください。  
※ エルタックスを利用される場合は、切替理由a~dいずれかを摘要欄の最初に入力するとともに、普通徴収欄にチェックを入力してください。その場合、この切替理由書の提出は不要です。
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書(兼仕切紙)の合計人数が一致することを必ずご確認ください。
- a~dの4項目以外が理由の場合、普通徴収は認められません。
- 上記切替理由と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

### <提出時の綴り方>



### <給与支払報告書個人別明細書 抜粋>

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
内 千 円	円	円	円
(摘要)	エルタックス等で提出の際は略号の記載が必要(乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、略号の記入は不要です。)		
a~d	令和6年3月31日退職予定		
生命保険料の金額の内訳	生命保険料の金額	地震保険料の金額	住宅借入金等特別控除の金額
円	円	円	円
氏名	氏名	氏名	氏名
個人番号	個人番号	個人番号	個人番号
未成 年者	死 者	乙 欄 特 別 徴 収 者	動 分 学 生
用 人	退 職 者	特 別 徴 収 者	職 員
職 員	退 職 者	特 別 徴 収 者	職 員
受給者生年月日	退職年月日	退職年月日	退職年月日
元号 年 月 日	元号 年 月 日	元号 年 月 日	元号 年 月 日

退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

(切りとって提出してください)

和歌山県紀美野町提出用